

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,748,334	2,996,046	5,587,760
経常利益 (千円)	202,599	332,584	307,421
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,930	221,006	183,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,952	221,507	182,767
純資産額 (千円)	2,026,305	2,226,083	2,090,591
総資産額 (千円)	4,614,630	5,056,033	4,984,266
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.14	128.30	106.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	80.53	126.39	105.97
自己資本比率 (%)	43.9	43.7	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,500	183,327	395,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,467	56,087	171,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,672	96,883	2,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,534,066	2,899,028	2,868,671

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.84	55.86

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、短期的には資源価格の高騰やインフレの進行、長期的には労働力不足や人口減少が課題になっており、景気後退の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2023年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続き、教育と美容医療領域を中心に開発と投資をすすめています。

当第2四半期連結累計期間においては、メディア事業のうち、クーポンEC事業が不調であったものの、ゲーム事業については着実に成長を続け、教育や美容医療などの投資育成事業についても伸長いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は2,996百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は333百万円（前年同期比63.5%増）、経常利益は332百万円（前年同期比64.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリ上でサイトを運営するサービスおよびそれに関連するサービスであるメディア事業については、投資育成事業を中心に伸長しました。そのため、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は2,555百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は217百万円(前年同期比69.4%増)となりました。

ソリューション事業

自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、提携パートナーの需要に応じて成長し、当第2四半期連結累計期間における売上高は440百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は116百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,056百万円(前連結会計年度末比71百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が30百万円、無形固定資産が23百万円、投資有価証券が7百万円増加したことによるものであります。

負債は2,829百万円(前連結会計年度末比63百万円減)となりました。これは主に、買掛金が45百万円増加した一方で、未払金が69百万円、役員賞与引当金が8百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,226百万円(前連結会計年度末比135百万円増)となりました。これは、配当により利益剰余金が93百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、2,899百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、183百万円(前年同期は11百万円の収入)となりました。これは主に、未払金の減少額66百万円、法人税等の支払額102百万円による減少の一方で、税金等調整前四半期純利益332百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、56百万円(前年同期は112百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出45百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、96百万円(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済4百万円及び配当金の支払92百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (グロース)	1単元の株式数は100株で あります。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	65.97
森 輝幸	東京都世田谷区	68,552	3.97
増田 利光	静岡県焼津市	41,700	2.42
秋元 利規	東京都小平市	30,000	1.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	27,100	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,307	1.35
岡本 高城	大阪府大阪市阿倍野区	16,700	0.96
GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	15,800	0.91
松元 一成	福岡県福岡市東区	14,900	0.86
澤田 益臣	大阪府大阪市阿倍野区	11,100	0.64
計	-	1,385,510	80.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が146,343株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,721,200	17,212	
単元未満株式	普通株式 1,339		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,212	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	146,300	-	146,300	7.83
計		146,300	-	146,300	7.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,671	1,549,028
関係会社預け金	1,350,000	1,350,000
売掛金	1,259,178	1,249,600
商品	13,968	9,736
貯蔵品	28,441	55,676
その他	165,856	176,543
貸倒引当金	1,300	56
流動資産合計	4,334,815	4,390,530
固定資産		
有形固定資産	34,795	30,065
無形固定資産		
のれん	18,663	16,165
その他	109,858	135,529
無形固定資産合計	128,521	151,694
投資その他の資産	486,133	483,742
固定資産合計	649,450	665,503
資産合計	4,984,266	5,056,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	842,119	888,026
未払金	886,201	816,580
未払法人税等	117,396	116,096
ポイント引当金	847,631	848,780
役員賞与引当金	8,550	-
その他	170,701	141,967
流動負債合計	2,872,601	2,811,451
固定負債		
資産除去債務	13,624	13,714
その他	7,449	4,783
固定負債合計	21,073	18,498
負債合計	2,893,675	2,829,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	851,034	851,034
利益剰余金	558,119	686,111
自己株式	87,450	87,450
株主資本合計	2,083,681	2,211,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	239
その他の包括利益累計額合計	261	239
新株予約権	7,170	14,170
純資産合計	2,090,591	2,226,083
負債純資産合計	4,984,266	5,056,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,748,334	2,996,046
売上原価	1,620,823	1,624,843
売上総利益	1,127,511	1,371,203
販売費及び一般管理費	923,396	1,037,383
営業利益	204,115	333,820
営業外収益		
受取利息	393	365
暗号資産評価益	-	625
未払配当金除斥益	361	-
その他	934	2,294
営業外収益合計	1,690	3,286
営業外費用		
支払利息	189	131
投資事業組合運用損	2,164	2,977
暗号資産評価損	837	-
和解金	-	1,000
その他	16	413
営業外費用合計	3,207	4,522
経常利益	202,599	332,584
税金等調整前四半期純利益	202,599	332,584
法人税、住民税及び事業税	89,636	101,663
法人税等調整額	25,967	9,913
法人税等合計	63,668	111,577
四半期純利益	138,930	221,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,930	221,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	138,930	221,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	500
その他の包括利益合計	22	500
四半期包括利益	138,952	221,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,952	221,507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,599	332,584
減価償却費	17,505	20,397
のれん償却額	1,734	2,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	1,244
貸倒損失	117	1,163
ポイント引当金の増減額(は減少)	97,039	1,148
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,550
株式報酬費用	-	6,999
受取利息及び受取配当金	393	365
助成金収入	128	505
その他の営業外損益(は益)	361	-
支払利息	189	131
投資事業組合運用損益(は益)	2,164	2,977
売上債権の増減額(は増加)	22,212	9,446
棚卸資産の増減額(は増加)	5,135	4,231
貯蔵品の増減額(は増加)	10,178	27,235
その他の資産の増減額(は増加)	41,045	11,747
仕入債務の増減額(は減少)	84,117	45,906
未払金の増減額(は減少)	186,988	66,780
その他の負債の増減額(は減少)	774	25,752
その他	66	-
小計	44,854	285,301
利息及び配当金の受取額	435	393
助成金の受取額	128	505
利息の支払額	223	159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,694	102,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,500	183,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,728	627
無形固定資産の取得による支出	79,739	45,459
投資有価証券の取得による支出	25,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,467	56,087

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,765	4,664
自己株式の処分による収入	1,680	-
配当金の支払額	3,587	92,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,672	96,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,639	30,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,705	2,868,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,534,066	2,899,028

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	264,301千円	280,548千円
ポイント引当金繰入額	128,121	226,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,384,066千円	1,549,028千円
関係会社預け金	1,150,000	1,350,000
現金及び現金同等物	2,534,066	2,899,028

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月7日 取締役会	普通株式	3,611	2.11	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月6日 取締役会	普通株式	93,014	54.00	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,778,803	283,078	2,061,882
課金取引関連収益	595,980	88	596,069
その他収益	10,880	79,502	90,383
顧客との契約から生じる収益	2,385,664	362,670	2,748,334
外部顧客への売上高	2,385,664	362,670	2,748,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,385,664	362,670	2,748,334
セグメント利益	128,341	75,774	204,115

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,868,186	353,879	2,222,066
課金取引関連収益	667,079	10,143	677,223
その他収益	20,550	76,207	96,757
顧客との契約から生じる収益	2,555,816	440,230	2,996,046
外部顧客への売上高	2,555,816	440,230	2,996,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,555,816	440,230	2,996,046
セグメント利益	217,531	116,288	333,820

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81.14円	128.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,930	221,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,930	221,006
普通株式の期中平均株式数(株)	1,712,090	1,722,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80.53円	126.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,023	26,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。